



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3950 URL <https://www.thepack.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲田 光男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 藤井 道久 (TEL) 06(4967)1221  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	80,177	2.2	4,144	26.6	4,422	22.6	2,824	18.1
2020年12月期	78,445	△17.9	3,275	△52.2	3,606	△49.9	2,392	△49.1

(注) 包括利益 2021年12月期 3,325百万円 (40.4%) 2020年12月期 2,368百万円 (△50.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	148.71	148.53	4.6	5.2	5.2
2020年12月期	126.01	125.85	4.1	4.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -100万円 2020年12月期 -100万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	87,422	62,032	70.9	3,261.64
2020年12月期	83,556	59,739	71.4	3,141.09

(参考) 自己資本 2021年12月期 61,955百万円 2020年12月期 59,651百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	7,217	△3,460	△1,029	18,067
2020年12月期	3,155	△5,013	△1,214	15,224

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,138	47.6	1.9
2021年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,044	33.6	1.6
2022年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		32.6	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	—	1,600	—	1,900	—	1,300	—	68.43
通期	83,000	—	4,700	—	5,000	—	3,500	—	184.25

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	19,900,000株	2020年12月期	19,900,000株
2021年12月期	904,917株	2020年12月期	909,347株
2021年12月期	18,993,765株	2020年12月期	18,986,206株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年初から政府による緊急事態宣言の発出や自治体によるまん延防止等重点措置に基づく要請で、行動制限や人流が抑制されて景気は落ち込みと持ち直しを繰り返しました。期待された東京五輪による景気押し上げ効果も無観客で限定的なものとなり、1年を通して景気は停滞が続きました。年末にかけて新型コロナウイルス感染症の収束により個人消費は持ち直してきたものの先行きは不透明な状況であります。

米国の経済は、コロナワクチンの接種の進展に伴い、人々の外出機会が増加し個人消費はサービス業を中心に復調、企業活動も拡大が続いていましたが、年末にかけてオミクロン株の流行により新規感染者が急増し人流が抑制されています。一方、中国の経済は、感染の抑え込みに成功しており、全体としては順調な回復が続いてきましたが、格差是正の政策や電力の規制強化によって先行きは不透明です。

新型コロナウイルス感染症拡大は、当社グループの経営成績に影響を及ぼしましたが、当社は「前進のためのリセット」をスローガンに掲げ、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は801億77百万円（前年同期比2.2%増加）、営業利益は41億44百万円（前年同期比26.6%増加）、経常利益は44億22百万円（前年同期比22.6%増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は28億24百万円（前年同期比18.1%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (紙加工品事業)

当社グループ売上高の69.2%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比27.5%）は、国内における個人消費の停滞による販売の減少から徐々に回復が進みつつあり、また、海外子会社でも特百嘉包装品貿易（上海）有限公司とザ・パックアメリカコーポレーションが好調に推移し、同上売上高は220億32百万円（前年同期比2.6%増加）となりました。

紙器（同上構成比24.3%）は、テイクアウト用食品パッケージの販売が好調に推移し、また、特百嘉包装品貿易（上海）有限公司もメーカー向けの売上が好調に推移し、同上売上高は194億97百万円（前年同期比13.1%増加）となりました。

段ボール（同上構成比14.8%）は、メーカーやEC市場向け販売が好調で、同上売上高は118億50百万円（前年同期比11.5%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.6%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに売上が堅調に推移し、同上売上高は21億31百万円（前年同期比3.9%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は555億11百万円（前年同期比8.0%増加）となり、営業利益は39億58百万円（前年同期比26.7%増加）となりました。

#### (化成品事業)

当社グループ売上高の14.0%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品の販売減少や新型コロナウイルス感染症拡大による国内専門店向けの販売が減少したほか、2020年7月から実施されたレジ袋有料化の影響により、同部門の売上高は111億84百万円（前年同期比17.1%減少）となり、営業利益は3億97百万円（前年同期比22.4%減少）となりました。

#### (その他)

当社グループ売上高の16.8%を占めるこの部門では、量販店向け用度品等の販売は堅調に推移し、また、カンナル印刷株式会社でも医療機関向けの用度品の売上が好調に推移しました。一方で西日本印刷工業株式会社や特百嘉包装品貿易（上海）有限公司の売上が減少したこともあり、同部門の売上高は134億81百万円（前年同期比0.7%減少）となりましたが、営業利益は物流費の改善もあり8億82百万円（前年同期比17.9%増加）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億66百万円増加し、874億22百万円となりました。これは主に「現金及び預金」18億43百万円・「有価証券」29億6百万円の増加、「投資有価証券」16億98百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ15億74百万円増加し、253億90百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」10億51百万円・「未払法人税等」9億35百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ22億92百万円増加し、620億32百万円となりました。これは主に「利益剰余金」17億80百万円の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて28億43百万円増加し、180億67百万円（前期比18.7%増加）となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益42億14百万円、減価償却費20億29百万円、法人税等の支払額5億2百万円等により72億17百万円の収入（前連結会計年度は31億55百万円の収入、前期比128.7%増加）となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入96億7百万円等があった一方、有価証券の取得による支出95億5百万円、有形固定資産の取得による支出32億19百万円等により34億60百万円の支出（前連結会計年度は50億13百万円の支出）となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額10億45百万円等により10億29百万円の支出（前連結会計年度は12億14百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	65.1	65.5	66.0	71.4	70.9
時価ベースの自己資本比率	87.2	69.1	84.7	64.3	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8,274.9	833.2	2,257.9	2,572.9	5,405.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

#### (4) 今後の見通し

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の流行により、国内の感染状況は急速に悪化しています。今後の景気を左右する感染の行方については、先行する南アフリカや欧州の一部でいずれも1ヵ月程度でピークアウトしており、比較的早期の収束が期待されるため、今後個人消費は回復に向かうと考えています。

このような経営環境の中、当社グループは「環境対応を見据えた経営」を中期経営計画のスローガンに掲げ、①紙化への取組み ②食品、医薬品・化粧品、EC市場への拡販 ③紙器の販売強化 ④事業領域の拡大 ⑤生産性向上と働き方改革の推進 を成長の戦略として位置づけ、トータルパッケージのソリューション企業として顧客満足度と業績のさらなる向上を目指す所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,234	15,077
受取手形及び売掛金	20,731	21,003
有価証券	9,099	12,006
商品及び製品	4,958	4,768
仕掛品	763	867
原材料及び貯蔵品	830	794
その他	555	934
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	50,160	55,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,284	6,169
機械装置及び運搬具(純額)	6,989	6,159
工具、器具及び備品(純額)	355	348
土地	8,302	8,539
建設仮勘定	616	1,441
有形固定資産合計	22,547	22,658
無形固定資産	190	643
投資その他の資産		
投資有価証券	9,104	7,405
繰延税金資産	583	416
その他	1,022	907
貸倒引当金	△53	△48
投資その他の資産合計	10,657	8,682
固定資産合計	33,395	31,984
資産合計	83,556	87,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,183	12,235
電子記録債務	5,330	5,521
1年内返済予定の長期借入金	30	25
未払法人税等	55	991
賞与引当金	230	267
役員賞与引当金	18	32
その他	3,506	3,206
流動負債合計	20,356	22,279
固定負債		
長期借入金	-	60
繰延税金負債	485	440
退職給付に係る負債	2,758	2,434
その他	214	176
固定負債合計	3,459	3,110
負債合計	23,816	25,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,164	3,164
利益剰余金	55,860	57,640
自己株式	△2,717	△2,704
株主資本合計	58,861	60,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	1,212
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△310	△98
退職給付に係る調整累計額	112	185
その他の包括利益累計額合計	790	1,300
新株予約権	65	63
非支配株主持分	22	13
純資産合計	59,739	62,032
負債純資産合計	83,556	87,422



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	78,445	80,177
売上原価	60,130	61,170
売上総利益	18,314	19,007
販売費及び一般管理費	15,039	14,862
営業利益	3,275	4,144
営業外収益		
受取利息	100	108
受取配当金	114	114
受取賃貸料	54	53
為替差益	50	0
その他	56	42
営業外収益合計	376	320
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸収入原価	9	9
売上割引	4	4
損害賠償金	11	17
その他	17	10
営業外費用合計	45	42
経常利益	3,606	4,422
特別利益		
投資有価証券売却益	36	18
固定資産売却益	25	5
特別利益合計	62	24
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	41	92
投資有価証券評価損	55	-
投資有価証券売却損	-	31
減損損失	-	108
特別損失合計	101	232
税金等調整前当期純利益	3,566	4,214
法人税、住民税及び事業税	1,005	1,408
法人税等調整額	172	△7
法人税等合計	1,177	1,401
当期純利益	2,389	2,813
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	2,392	2,824

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	2,389	2,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△474	224
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△26	213
退職給付に係る調整額	480	72
その他の包括利益合計	△21	511
包括利益	2,368	3,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,371	3,334
非支配株主に係る包括利益	△3	△9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,164	54,607	△2,765	57,560
当期変動額					
剰余金の配当			△1,138		△1,138
親会社株主に帰属する当期純利益			2,392		2,392
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△0		47	47
子会社株式の追加取得		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	1,253	47	1,301
当期末残高	2,553	3,164	55,860	△2,717	58,861

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,462	0	△283	△367	811
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△474	△0	△26	480	△20
当期変動額合計	△474	△0	△26	480	△20
当期末残高	987	0	△310	112	790

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	93	29	58,495
当期変動額			
剰余金の配当			△1,138
親会社株主に帰属する当期純利益			2,392
自己株式の取得			—
自己株式の処分			47
子会社株式の追加取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△7	△56
当期変動額合計	△28	△7	1,244
当期末残高	65	22	59,739

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	3,164	55,860	△2,717	58,861
当期変動額					
剰余金の配当			△1,044		△1,044
親会社株主に帰属する当期純利益			2,824		2,824
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		13	13
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		0	1,780	13	1,793
当期末残高	2,553	3,164	57,640	△2,704	60,654

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	987	0	△310	112	790
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
子会社株式の追加取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	0	212	72	510
当期変動額合計	224	0	212	72	510
当期末残高	1,212	0	△98	185	1,300

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	65	22	59,739
当期変動額			
剰余金の配当			△1,044
親会社株主に帰属する当期純利益			2,824
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			13
子会社株式の追加取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△9	499
当期変動額合計	△1	△9	2,292
当期末残高	63	13	62,032

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,566	4,214
減価償却費	1,850	2,029
減損損失	-	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	36
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△199	△220
受取利息及び受取配当金	△215	△223
支払利息	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△5
固定資産除却損	41	92
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	55	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,977	△178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	940	152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,258	1,173
その他	△733	301
<b>小計</b>	<b>4,895</b>	<b>7,503</b>
利息及び配当金の受取額	229	217
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,969	△502
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,155</b>	<b>7,217</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,099	△9,505
有価証券の売却による収入	6,999	9,607
有形固定資産の取得による支出	△2,939	△3,219
有形固定資産の売却による収入	147	8
無形固定資産の取得による支出	△59	△514
投資有価証券の取得による支出	△1,029	△136
投資有価証券の売却による収入	47	135
敷金及び保証金の差入による支出	△179	△21
その他	99	186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,013</b>	<b>△3,460</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△48	△45
配当金の支払額	△1,136	△1,045
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	-
その他	△25	△38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,214</b>	<b>△1,029</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	115
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△3,083</b>	<b>2,843</b>
現金及び現金同等物の期首残高	18,307	15,224
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>15,224</b>	<b>18,067</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テラーバッグであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,386	13,484	64,870	13,574	78,445	—	78,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	51,386	13,484	64,870	13,574	78,445	—	78,445
セグメント利益	3,124	511	3,635	748	4,384	△1,109	3,275
セグメント資産	40,835	7,965	48,800	6,750	55,551	28,005	83,556
その他の項目							
減価償却費	1,462	331	1,794	47	1,841	8	1,850
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,297	392	3,690	57	3,748	—	3,748

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,109百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△1,121百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額28,005百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金9,621百万円、有価証券9,099百万円)、長期投資資金(投資有価証券8,722百万円)及び親会社の土地等561百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙加工品事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,511	11,184	66,696	13,481	80,177	—	80,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,511	11,184	66,696	13,481	80,177	—	80,177
セグメント利益	3,958	397	4,355	882	5,238	△1,093	4,144
セグメント資産	42,674	6,964	49,642	7,088	56,727	30,695	87,422
その他の項目							
減価償却費	1,657	305	1,963	59	2,022	7	2,029
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,058	370	2,428	167	2,596	45	2,641

(注) 1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,093百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去12百万円及び全社費用△1,105百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額30,695百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金11,040百万円、有価証券12,006百万円)、長期投資資金(投資有価証券7,045百万円)及び親会社の土地等603百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙加工品事業	化成品事業	計			
減損損失	108	—	108	—	—	108

(注) 事業用資産に係る減損損失を記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	3,141.09円	3,261.64円
1株当たり当期純利益	126.01円	148.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	125.85円	148.53円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,392	2,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,392	2,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,986	18,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	22
(うち新株予約権(千株))	(24)	(22)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,739	62,032
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	87	77
(うち新株予約権(百万円))	(65)	(63)
(うち非支配株主持分(百万円))	(22)	(13)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,651	61,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	18,990	18,995

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。